

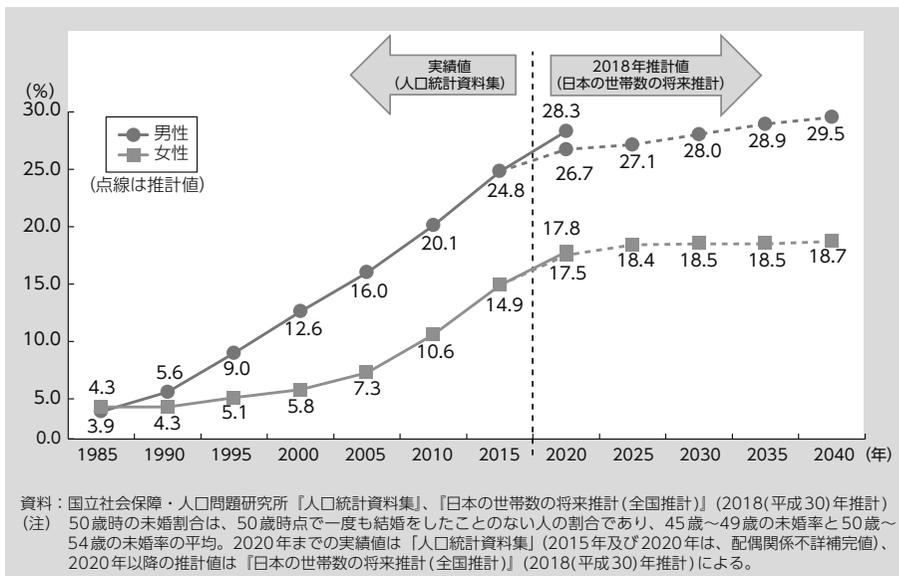
第2部 現下の政策課題への対応

1 ■ 子供を産み育てやすい環境作り

- 2065年には、日本の人口は8,808万人
- 1年間に生まれる子供の数は現在の半分程度の56万人
- 高齢率38%
- 2040年に50歳時の未婚割合が男性で29%、女性で19%と見込まれる

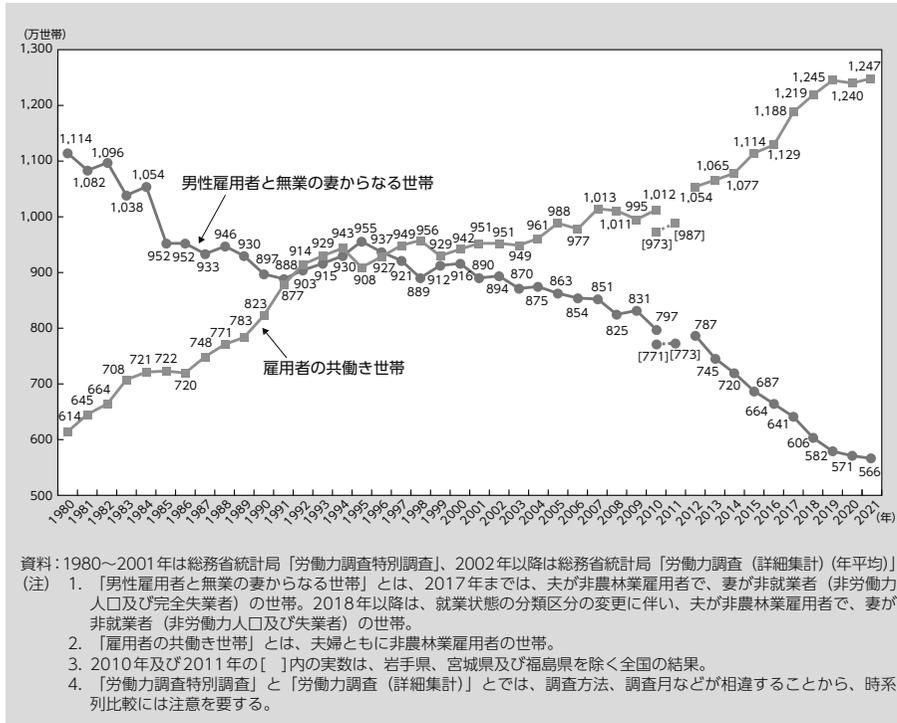
▼ 50歳時の未婚割合の推移

(全体版p161)



▼共働き等世帯数の年次推移

(全体版p161)



【用語の確認】

用語	意味
子育て関連三法	①子ども・子育て支援法 ②就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律 ③子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 基本認識：保護者が子育てについての第1義的責任を有する
子ども・子育て支援「量の拡充」	・消費税の引き上げ等による財源0.7兆円と0.3兆円の追加の高級財源の内、0.4兆円程度の所要額 ・認定こども園・幼稚園・保育園など受け入れ枠の拡充
子ども・子育て支援「質の向上」	・消費税の引き上げ等による財源0.7兆円と0.3兆円の追加の高級財源の内、0.3～0.6兆円超程度の所要額 ・幼稚園・保育園などの職員配置の改善や、放課後児童クラブの充実などサービス内容の向上（次頁図参照） ・保育士の2%の処遇改善等の実施
子どもまんなか社会	常にこどもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて（「子どもまんなか社会」）、こどもの視点で、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする取り組み

用語	意味
小1の壁	保育園に預けていたときにはできていた仕事と子育ての両立が、子どもが小学校に通い始めると難しくなること
こども家庭センター	様々な状況にある子育て世帯の負担軽減等を目的とした、包括的な相談支援を行う
オレンジリボン運動	児童虐待防止の啓発運動
フォスタリング事業	里親養育包括支援：里親制度の普及促進による新規里親の開拓、里親と児童とのマッチング、委託児童に係る自立支援計画策定、委託後の相談支援等及び養子縁組に関する相談・支援を行う
ヤングケアラー	本来大人が担うべき家事や家族の世話などを日常的に行っている子供。年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負うことで、生活や学業に支障が出るケースがあるとされる
子供の未来応援国民運動	子どもの貧困対策が国を挙げて推進するための官公民連携の共同プロジェクト
くるみんプラス	子育てサポートに加えて、不妊治療と仕事の両立に取り組む優良な企業への新認定システム
健やか親子21	「健やか親子21（第2次）」の課題 基盤課題A 切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策 基盤課題B 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策 基盤課題C 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくり 重点課題① 育てにくさを感じる親に寄り添う支援 重点課題② 妊娠期からの児童虐待防止対策

▼子ども・子育て支援の「量的拡充」と「質の向上」項目

(全体版p163)

○消費税の引き上げにより確保する0.7兆円の範囲で実施する事項と0.3兆円超の追加の恒久財源が確保された場合に1兆円超の範囲で実施する事項。

所要額	量的拡充	質の向上*
	0.4兆円程度	0.3兆円程度～0.6兆円超程度
主な内容	●認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育の量的拡充 (待機児童解消加速化プランの推進等)	○3歳児の職員配置を改善 (20:1→15:1) △1歳児の職員配置を改善 (6:1→5:1) △4・5歳児の職員配置を改善 (30:1→25:1) ○私立幼稚園・保育所等・認定こども園の職員給与の改善 (3%～5%) ○小規模保育の体制強化 ○減価償却費、賃借料等への対応 など
	●地域子ども・子育て支援事業の量的拡充 (地域子育て支援拠点、一時預かり、放課後児童クラブ等)	○放課後児童クラブの充実 ○一時預かり事業の充実 ○利用者支援事業の推進 など
	●社会的養護の量的拡充	○児童養護施設等の職員配置基準の改善 ○児童養護施設等での家庭的な養育環境の推進 ○民間児童養護施設の職員給与等の改善 など

量的拡充・質の向上 合計 0.7兆円程度～1兆円超程度

※「質の向上」の事項のうち、○は0.7兆円の範囲ですべて実施する事項。○は一部を実施する事項、△はその他の事項

- 20歳代や30歳代の若い世代が理想の子ども数を持たない理由：子育てや教育にお金がかかりすぎるから
- 2021（令和3）年4月1日時点の待機児童数は5,634人（6,800人減少）
- 保育士の処遇改善2013（平成25）年度から2022（令和4）年までの10年間で合計17%（月額5万3千円）の改善を実現
- 放課後児童クラブ数：全国2万6,925か所 登録児童数134万8,275人 利用できなかった児童（待機児童）数1万3,416人
- 2020（令和2）年度の児童虐待に関する相談件数：20万5,044件
- 子育てを行っている母親のうち、6割が「子供を預かってくれる人はいない」と回答
- 児童虐待による死亡事故：0歳児49.1%（うち月齢0ヶ月39.3%）
- 子どもの貧困率2019年国民生活基礎調査によると13.5%（2016年より0.4ポイント改善）
- 母子世帯の推移世帯数は、2016年で123.2万世帯／父子世帯の推移世帯数は、18.7万世帯
- 2016年（平成28）には、母子家庭の母は81.8%が就業している（うち、正規職員・従業員44.2%／パートアルバイト等が43.8%）（父子家庭の場合は正規職員・従業員68.2%／自営業18.2%）

2 ■ 働き方改革の推進などを通じた労働環境の整備

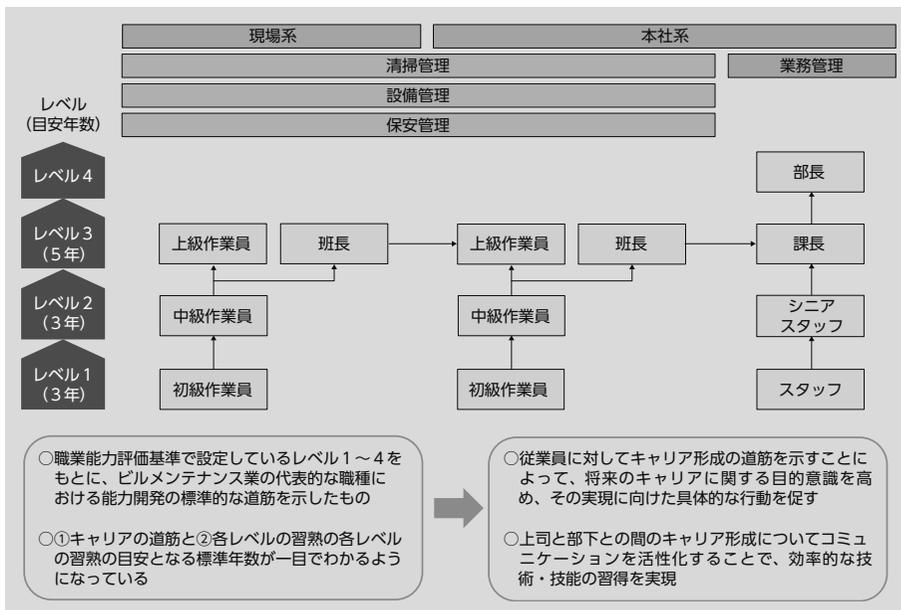
【用語の確認】

用語	意味
キャリアアップ助成金	正社員を希望する人を正社員転換や非正規雇用を選択する人の待遇改善を推進するための助成金
トライアル雇用助成金	職業経験、技能、知識の不足等の理由で安定的な就職が困難な求職者を公共職業安定所等の紹介を通して試行雇用する事業主への助成金
業務改善助成金	事業場内で最も低い次官級の労働者の賃金を一定額以上上げ、生産性向上に資する設備投資を行った中小企業・小規模事業者に対し、その設備投資などに要した費用の一部を補助する助成金
「ホワイト物流」推進運動	トラック、バス、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制取り組み
ハロートレーニング～急がば学べ～	離職者を対象とした公的職業訓練

用語	意味
ものづくりマイスター	若年技能者人材育成支援等事業の指導者の名称 ものづくりにおいて優れた技能経験がある実技指導者
テックマイスター	IT技術を活用した生産性向上等に関する知識・技術を持つ技能者
ITマイスター	情報技術関連の優れた技能を持つ技能者
キャリアマップ	職業能力評価基準を基にキャリア形成の過程をモデル化した一覧表
雇用対策協定	雇用対策を国と地方自治体が連携して行うための協定。2021年3月末現在213自治体が締結
エイジフレンドリー補助金	高齢労働者が安全に働くための職場環境の整備等に要する費用を補助する補助金
既存不適合機械等更新支援補助金事業	建設業における、墜落転倒災害等を防止するため、フルハーネス型の墜落制止用器具と、つり上げ荷重3t未満の移動式クレーン等について新しい規格への各機械等の更新を促進するための補助金事業

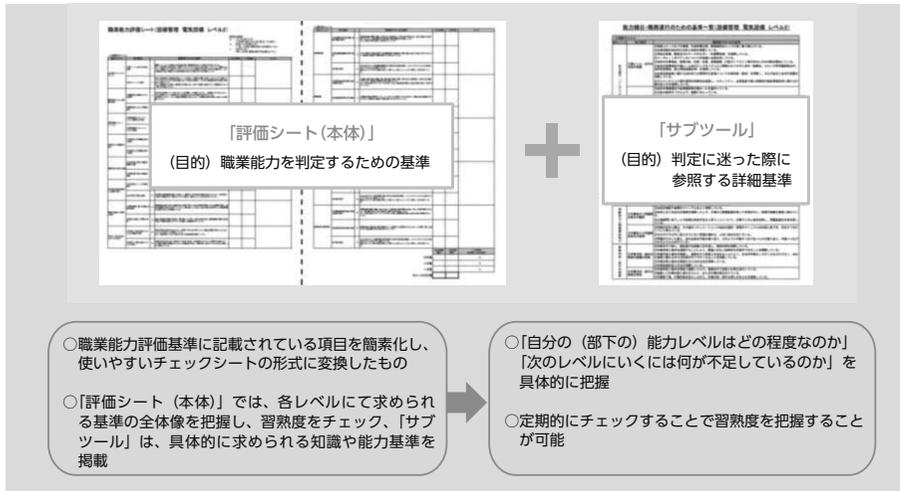
▼キャリアマップ ～ビルメンテナンス業～

(全体版p207)



▼職業能力評価シート ～ビルメンテナンス業～

(全体版p208)



- 非正規雇用労働者は全体として増加傾向。雇用者の約4割を占める（高齢者の継続雇用と女性を中心としたパートタイマーの増加による）
- 2021年時点で、正規雇用を希望するが非正規雇用で働く人の割合10.7%。特に25～34歳の若年層で15.6%
- 有期労働契約で、働く人は1,402万人
- 病気の治療をおこないながら仕事をしてる労働人口は約3人に1人
- 2022年度の受講者枠：公共職業訓練15.9万人、求職者支援訓練約5.2万人
- 技能検定は2022年4月1日現在で130職種について実施され、2020年には全国で72万人が受験申請、うち30万人が合格。技能士の累計は延べ約764万人
- 2020年度、時間外労働に対する割増賃金が支払われないとして労基法37条違反の是正を指導したもののうち、1企業当たり合計100万円以上の割増賃金が支払われた企業は1,062社、対象労働者は6万5,395人、支払われた合計額は約70億円
- 労働基準監督機関が行った監督指導の結果、重大又は悪質な法違反が認められ、送検された件数は887件
- 企業倒産等に伴い、賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して政府が未払い賃金の一部を立て替え払いする「未払い賃金立替払事業」により、2020年には、1,791企業の23,684人に対して約84億円の立替払いを行った
- 2020年度の労災保険給付の新規受給者数は65万3,355人（前年度より5.0%減少）。業務災害57万4,318人、通勤災害7万9,037人
- 2020年度の過労死等の労災補償状況は、
 - ①脳・心臓疾患の請求件数784件（前年度より152件減少）、支給決定件数

194件（22件減少）

②精神障害の請求件数2,051件（前年度より9件減少）、支給決定件数608件（99件増加）

▼過労死等の労災補償状況

（全体版p218）

		2016 (平成28)年度	2017 (平成29)年度	2018 (平成30)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度
脳・心臓疾患	請求件数	825 (91)	840 (120)	877 (118)	936 (121)	784 (105)
	支給決定件数	260 (12)	253 (17)	238 (9)	216 (10)	194 (14)
精神障害	請求件数	1,586 (627)	1,732 (689)	1,820 (788)	2,060 (952)	2,051 (999)
	支給決定件数	498 (168)	506 (160)	465 (163)	509 (179)	608 (256)

資料：厚生労働省労働基準局調べ。
 (注) 1. 脳・心臓疾患とは、業務により脳・心臓疾患(負傷に起因するものを除く。)を発症した事案(死亡を含む。)をいう。
 2. 精神障害とは、業務により精神障害を発病した事案(自殺を含む。)をいう。
 3. 請求件数は当該年度に請求されたものの合計であるが、支給決定件数は当該年度に「業務上」と認定した件数であり、当該年度以前に請求されたものも含む。
 4. ()内は女性の件数で内数である。

- 2021年度の労働災害について、死亡者数867人（前年比65人増）、休業4日以上死傷者数149,918人（前年比18,762人増）
- 休業4日以上労働災害のうち、約4分の1が転倒災害となっている
- 第三次産業の労働災害…小売業、介護施設での転倒、腰痛が増加
- 陸上貨物運送事業の労働災害…休業4日以上労働災害の7割が荷役作業時に発生
- 建設業の労働災害…墜落・転倒災害が最も多く、死亡災害の約4割を占める
- 製造業の労働災害…機械災害が最も多く、死亡災害や後遺障害が残る重篤な災害も多い
- 林業の労働災害…チェーンソーによる伐採等作業に関する死亡者数が全体の6割
- 中小企業退職金共済制度の2022年3月末現在、加入労働者約576万人、2021年度の退職金支給件数は約32.8万件、退職金支給総額は約4,254億円
- 勤労者財産形成促進制度において、2022年3月末現在、
 - ①財形貯蓄制度…契約件数約670万件、貯金残高は約15兆円
 - ②財形融資制度…貸付件数約6万件、貸付残高約4,516億円
- 2021年6月現在、
 - ①労働組合員数1,007万8千人（前年比3万8千人減少）
 - ②パートタイマー労働者の労働組合員数は136万3千人（前年比1万2千人減少）